



鶴ヶ島市環境基本計画の冊子

## Q 新たな環境基本計画の方針

## A 現計画の進捗状況等を踏まえ策定

大野 洋子 議員

新たな環境基本計画にどのように位置付けていくのか。

**質問一** 水土里の交流圏の構築との関連は。

**二** 原子力や放射能の影響について。

**答弁一（市長）** 水土里の交流圏の環境面の柱の一つに自然景観の保全とその活用がある。環境面での配慮という点から関連性があり、次期環境基本計画は総合計画との整合性を図るとともに、計画の進捗状況や課題を踏まえて実効性の高い計画を策定していく。

**二** 国は昨年8月に放射性物質汚染対処特別措置法を制定するとともに、本年4月に第4次環境基本計画を閣議決定し、放射性物質による環境汚染対策を示した。市では大気中の放射線量の測定などの

対策により、市民の不安の軽減・解消に努めてきた。現在も測定は継続中だが、測定値に大きな変化はなく安定している状況である。

国は2030年の原子力発電の割合を議論しており、今後のエネルギー基本計画に盛り込まれる予定である。環境基本計画の原子力や放射能の影響に関する位置付けは、国の動向を踏まえ検討する。

◎**その他の質問** 高齢者の生活支援の充実について

## Q 鶴ヶ島市の人口推移について

## A 都市計画法運用で人口増を図る

持田 敏明 議員

**質問一** 平成18年からの5年間で人口が1人減少した。坂戸市と日高市は増加をしているが、各市の人口増についてどう考えるか。

**二** 坂戸市、日高市の人口増の要因の施策から本市が学ぶことは。

**三** 人口の固定化は高齢化が進むが、住民税等の収面での影響は。

**四** 子どもの人口の減少は、将来的な小中学校の運営に影響があるのでは。

**五** 人口の増加に結び付く魅力ある施策は。

**答弁一（市長）** 坂戸市の人口増は、大規模な土地区画整理事業により市街地が形成されたものであ



市民課窓口

り、日高市も一定規模の開発行為等が要因であったと考える。

**二** 暫定逆線引き地区の見直しや、土地区画整理事業による住環境の整備向上で人口の増につなげる。

**三** 団塊の世代を中心とした年齢層の退職後の影響が懸念される。

**四** 学校規模が小規模化することが考えられる。この場合、集団の中で学び合いの機会が少ない反面、きめ細かい指導ができる。

**五** 第5次鶴ヶ島市総合計画のもと、職住接近のまちづくりを目指して農業大学校移転後の跡地利用などを進める。

◎**その他の質問** 適正な通学区域の中間答申について